

インドネシア共和国
南スラウェシ州バル県地域総合開発
実施支援プロジェクト
中間評価調査報告書

平成10年4月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

JICA LIBRARY



J 1143278(8)

108
34
JVO
RARY

青派一
JR
98-01



1143278 [8]

インドネシア共和国
南スラウェシ州バル県地域総合開発
実施支援プロジェクト
中間評価調査報告書

平成10年4月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

はじめに

インドネシアにおけるわが国の協力隊活動は1988年より開始され、これまでに226名の隊員が派遣され、現在は70名の隊員が活動中です。南スラ

ウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクトは、協力隊活動の歴史が比較的浅い同国における初めてのチーム派遣で、1995年1月に協力が開始され、今年で3年目を迎えており、現在ではシニア隊員を含め6職種で、10名の隊員が活動しています。

わが国は、南スラウェシ州における地域開発を支援した経験が無く、また、現地の詳細な情報が不足していたため、協力開始から約1年間は協力計画を策定するための調査期間として位置づけました。現在、実質的な活動を開始して2年が経過し、中間的な見直しの時期に差し掛かっています。

本調査は、これまでの協力の成果を取りまとめるとともに、インドネシア側の実施機関と今後の協力方針について協議し、調整することを主な目的として実施しました。

本報告書が他の隊員活動の参考となることを望みます。

本調査団を派遣するにあたり、ご協力をいただいた国内関係各機関及びインドネシア政府関係者の方々に謝意を表わすとともに、今後ともご支援をお願いします。

平成10年4月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
事務局長 望月 久

バル県地域総合開発計画実施支援プロジェクト
中間評価調査団報告書目次

1 調査団の派遣について	1
(1) 背景・経緯	1
(2) 調査の目的	2
(3) 調査日程・行程	2
(4) 調査団員構成及び各派遣期間	2
(5) 主要面談者	2
2 調査結果の概要	7
(1) 協力活動の成果	7
(2) 今後の課題等	7
(3) 所感	8
3 現地調査の概要	9
(1) 隊員聞き取り調査の結果	9
(2) 各事業の進捗状況	10
(3) 実施上の問題点・懸案事項	17
(4) 畜産業の状況について	19
4 合同協議の概要	23
(1) 主な発言内容	23
(2) 主な協議内容	24
別添資料	
(1) プロジェクト概要	25
(2) 中間評価会議ミニッツ	29
(3) 中間評価会議議事録	33
(4) バル県地域総合開発計画報告書	39

1 調査団の派遣について

(1) 背景・経緯

(ア) インドネシア国南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクト(チーム派遣)は、バル県内6カ村を対象に農業収入の向上を目的として実施中である。協力期間1年目を現地調査にあて、その結果に基づいて協力事業の具体的な計画を立案した。現在は、牛、ヤギを対象とした家畜飼養技術の導入、農業灌漑施設の建設・修復及び維持管理、野菜栽培法の改良・普及、生活用水施設の整備及び組織作り、流通調査や市場の設置などの事業を実施している。

(イ) 現在、リーダー(シニア隊員)、プロジェクト調整員(短期緊急派遣隊員)、家畜飼育、村落開発普及員、市場調査、野菜、食用作物、農業土木の各職種の隊員合計10名が活動中である。

一般隊員は各職種とも交代済み、または、交代直後となり、2代目隊員に対する現地事情に対応した技術的な問題に対する助言・指導が必要である。

(ウ) また、同プロジェクトは、1995年1月1日から1999年12月31日までを実施期間としており、今年度が中間にあたるため、これまでの協力成果や、実施環境及び体制、協力事業の進捗状況を踏まえて、協力期間後半の実施及び協力終了に向けての活動の在り方について、検討する時期となっていた。

(エ) 本調査団の派遣により、技術指導を通して隊員活動上の技術的な問題点を解決するとともに、プロジェクト実施機関と調査内容及び協力期間後半の活動方針について協議を行うこととしたい。

(参考) 実施済調査等

1992年10月	チーム派遣案件発掘調査(インドネシア事務所)
1993年5月	短期緊急派遣隊員(2名)による調査
1994年3月	事前調査団
1994年11月	実施協議調査団
1996年5月	計画打合せ調査団
1997年11月	中間評価調査団
1998年9月	巡回指導調査団(予定)
1999年6月	終了時評価調査団(予定)

(2) 調査の目的

- (1) 実施中の隊員活動状況に応じて技術指導を適宜実施する。
- (2) 当初計画に照らして事業の進捗状況、協力隊員の活動成果を調査する。
- (3) 協力期間が終了するまでの協力計画に関し、インドネシア側実施機関と協議し、結果を文書化して署名を行う。

(3) 調査日程・行程 別紙1のとおり。

(4) 調査団構成及び各派遣期間 別紙1のとおり。

(5) 主要面談者 別紙2のとおり。

インドネシア南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクト
(チーム派遣) 中間評価調査団 調査行程

日順	月日	行程	調査内容	宿泊
1	11.10 (月)	(先発隊) 東京→ジャカルタ JAL725 (10:55→16:25)	移動	ジャカルタ
2	11.11 (火)	ジャカルタ→ウジュンパンダン GA730 (13:10→16:20)	JICA事務所との打合せ/内務 省表敬/サイトへ移動	ウジュンパンダン
3	11.12 (水)	ウジュンパンダン←→バル	現地調査	↓
4 ~10	11.13 (木) ~11.19(水)	ウジュンパンダン←→バル (西村団員:11月13日東京→ ジャカルJAL725 .14日 GA740 ジャカルタ→ウジュンパンダ ン)	現地調査	↓
11	11.20 (木)	(後発隊合流) 東京→ジャカルタJAL725	↓ (後発隊 移 動)	↓
12	11.21 (金)	ジャカルタ→ウジュンパンダン GA730	JICA事務所打合せ/移動	↓ (後発隊ジャカルタ)
13	11.22 (土)	ウジュンパンダン←→バル	移 動/バル県知事表敬及び 協議/サイト視察/隊員との 懇談会	ウジュンパンダン
14	11.23 (日)	ウジュンパンダン→ジャカルタ GA741 (16:35→17:45)	移 動 (大友調整員他同行)	ジャカルタ
15	11.24 (月)	ジャカルタ	JICA事務所打合/ ミニッツ協議	↓
16	11.25 (火)	↓	ミニッツ協議 (予備日)	↓
17	11.26 (水)	↓	ミニッツ署名 プロ技畜産視察 (長野団員)	↓
18	11.27 (木)	(団長、他帰国) ジャカルタ JAL726(23:45)	JICA事務所/大使館報告 隊員個別指導 (長野団員)	(機内泊)
19	11.28 (金)	→ 東京 (8:35)		

各調査団員の行程

(先発隊) 小田島成良 (オダジマ ナルヨシ) 食用作物 11.10~11.28

西村 美彦 (ニシムラ ヨシヒコ) 農村開発 11.13~11.28

11.16~11.19

西村団員のみ UP →KENDARI MZ714 09:30発10:30着

UP ←KENDARI MZ715 11:15発12:10着

(後発隊) 高橋 昭 (タカハシ アキラ) 団長 11.20~11.28

福永 敬 (フクナガ ケイ) 協力企画 11.20~11.28

長野 實 (ナガノ ミノル) 家畜飼育 11.20~11.28

主要面談者リスト

インドネシア側

国家開発企画庁(BAPPENAS)

Head, Head Bureau for Regional Development II

Dr. M. Ikhwanuddin Mawardi

Staff, Head Bureau for Regional Development II

Ms. Endres Indriati

内務省地域開発総局(BANGDA)

Head, Regional analysis and identification

Mr. Herman Siregar

大蔵省

Head, Regional Development Expense Assistance

Mr. Ari Norwidiyanto

内閣官房庁

Head, Intergovernmental Technical Cooperation Division

Mr. Dindin Burhanuddin S.

Staff, Intergovernmental Technical Cooperation Division

Mr. Kiagus Usman

南スラウェシ州地域開発企画局(BAPPEDA Tk.I)

Head, Economy Division

Mr. Razak Labba

Head, Agriculture Section of Economy Division

Mr. A.M. Yamin SE

バル県地域開発企画局(BAPPEDA Tk.II)

Head, BAPPEDA TkII

Mr. Andi Makkasau

Staff, BAPPEDA Tk.II

Mr. Sulhelmi Z.



写真1：完成した灌漑施設の前で記念撮影

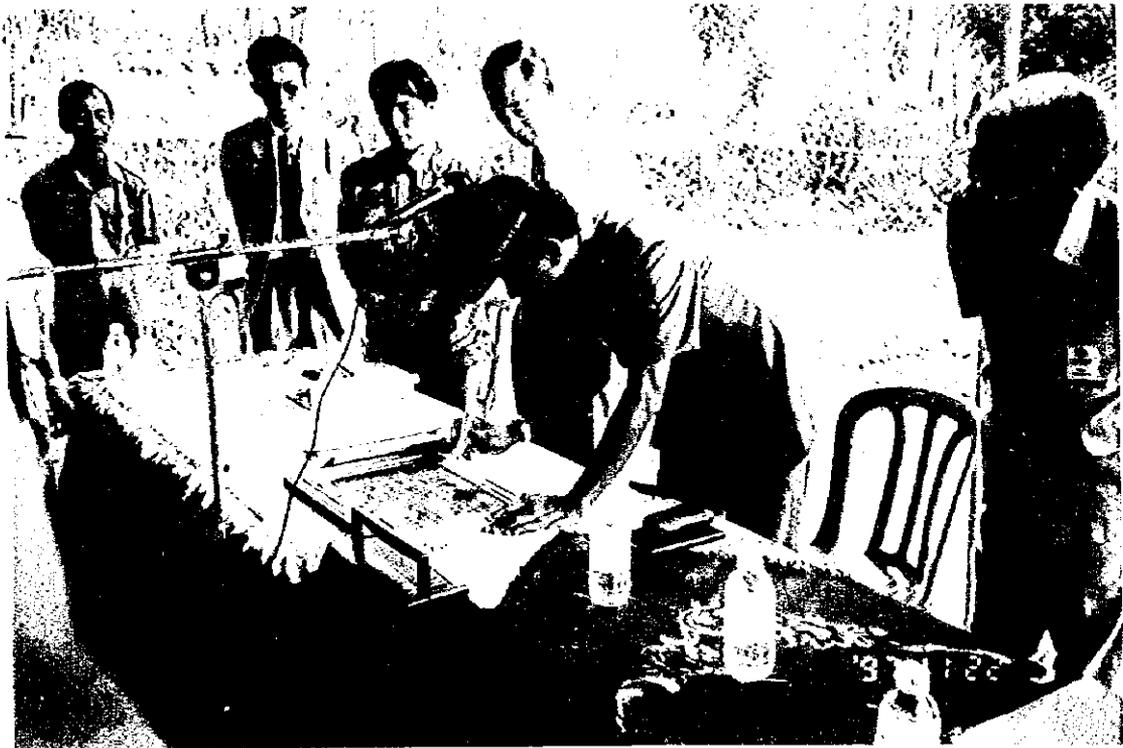


写真2：記念プレートに署名するバル県知事



写真3：バル県知事事務所での合同会議



写真4：ジャカルタでの中間評価合同会議

2 調査結果の概要

(1) 協力活動の成果

1) 隊員の活動姿勢について

各隊員はできるだけ現地の村人と話し合いながら、地道に活動を続けており、村人及び各出先機関の担当者とも信頼関係ができつつあり、その活動姿勢に対して現地関係者からも高い評価が得られている。

2) 村人の態度の変化について

バル県知事からも、今回の灌漑施設の土木工事に関して、村人から当初労賃の請求があったが、住民参加型のプロジェクトの趣旨を理解してもらい、施設の対する村人の所有者意識の変化が大きな収穫であるとの発言があった。

3) 県側関係者の姿勢について

バル県関係者のプロジェクトに対する理解が進み、各分野で目に見える成果が出てきたこともあり、以前にも増して積極的な協力が得られるようになってきており、今後彼等のプロジェクトであるという意識を高める必要がある。

(2) 今後の課題等

1) カウンターパートについて

今年度はバル県の臨時職員である、フルタイム・カウンターパートに対する給料の支払いが半年以上遅れ、隊員と一緒に活動する機会が少なかったため、先方政府に予算のタイムリーな執行を申し入れたが、先方政府の厳しい財政状況を考えると、来年度以降も予算の削減や遅配の恐れが十分あり、今後より柔軟な対応が必要となる。

2) 来年度実行計画について

今回の先方との協議では、各年度毎の実行計画は別途協議することになり、来年度の実行計画については、先方より12月に合同会議を実施する予定が伝えられたので、後任のチームリーダーの赴任時期をこの会議に合わせて調整する必要があり、来年度の次年度計画会議にあわせて計画打ち合わせ

せ調査団の派遣も検討する必要がある。

3) 総合報告書の作成について

先方の中央政府より報告書の作成について県は今後、協力隊の現地語の業務報告書はまとめてバル県地域開発局に提出し、県側はPPWTプログラムの報告と合わせて総合的な年次報告書を作成して関係者に提出することになった。協力隊としてもプロジェクトの概要を現地語で解説したリーフレットや各分野毎の技術マニュアルを今後まとめる必要がある。

(3) 所感

1) プロジェクトの進捗状況について

昨年度に比べて今年度の活動は、個々の隊員活動の成果が見え出したこともあり、バル県側も対象村の村人もやる気を出しており、こうした現地の受入体制が良くなった背景には、チームリーダーの功績が大きいと思われる。

2) 今後のプロジェクトの課題について

現地側の期待も大きいので、これからが大事な時期であり、その意味でも次のチームリーダーの役割が重要であり、具体的な取り組みとしては、6カ村のうち残る2カ村で何をするかが一つのポイントとなる。

3) 今後のプロジェクト運営について

今回のルピア下落とそれに伴う財政危機は非常に深刻であり、先方政府の予算支出がタイムリーに行われない可能性が大きいので、ある程度は協力隊側で手当する柔軟な対応が必要であり、重要なやりとりは文書で確認する必要がある。

4) プロジェクト終了後のフォローについて

今回相手側とは具体的な協議は行わなかったが、昨年度から新たに始めた活動もあり、家畜飼育や食用作物の分野ではある程度の成果が見られるまで、プロジェクト終了後も1～2年のフォローが必要となる。

3 現地調査の概要

(1) 隊員聞き取り調査の結果

ここ何年間かの異常気象は、生活、営農双方に深刻な影響を及ぼしている。特に96年の雨季の大雨、そして今回の調査時まで続いていた97年の大旱魃である。97年の旱魃は水稲と落花生他の不作を招き、97年暮れからの水稲栽培も大きく遅れている。生活面においても渇水により生活用水が得られず、一部を除いて水道事業実施地域でも機能が停止している状況である。生活用水不足は、事業対象地域の下流域に当たるバル市街においては更に深刻で、上流で灌漑利用しないよう県知事令が出されている。こうした状況は、水に関連する本プロジェクトの幾つかの事業にも事前、事後共に悪影響を及ぼしている。

地域の社会基盤の面では、奥地をのぞき州道沿い県道沿いの取り残されていた殆どの地域に電気が届いた。これによって域内家庭の電化が進みつつある。州道はリブレン、ハラパン、一部アナバヌア村を貫通する山間部で舗装改修が行われた。一方県道はバル郡の四か村を通る舗装が痛みむしろ悪化している。

農業基盤関係ではパラッカ、ガルン村で集中的に公共事業のコンクリート堰建設・改修が行われている。

依然農業が地域の主産業であり、水稲と裏作の落花生栽培、他にトウモロコシやカシューナッツ、バリ牛の飼育といった構造に変化はない。一部森林として放置されていた山麓域では農園作りも行われている。高収量品種トウモロコシが特に奨励されて作付けられている。行政が進めるPPWT事業で行われた果樹栽培や農園作りも順調とはいえず、生育不順や撤退がみられる。農業不振の所為だけでもなかろうが、出稼ぎも依然として地域全般に多いといわれている。

地域住民は行政の事業手法やNGOの支援事業を経験している。それでも初期においては、行政と協調しながら進める本プロジェクトの手法を十分に理解できない面があったようだ。個別事業の具体的動きが多くなった96年辺りから、実際的な協力関係が進むにつれて地域全般に従前に増して理解が深まり、安定的な協力関係が築かれつつあるようだ。事業の進め方や形態毎に各隊員も関り方や仕事の段取りを臨機応変に行って、関係する住民からより積極的な取り組みを引き出そうとしている。

表は村落ごとの主な状況変化を表している。

村名	社会基盤状況	農業環境	その他の状況
トムボ	新規村内道路、県道依然改修されず、集会所、一部簡易水道新設、農園連絡路の建設	特筆すべき変化見られず	荒地の開墾、伐採による農園化、
ガルン	奥地集落電化、県道依然改修されず、水道漏水放置	四個所で頭首工完成	特筆すべき変化見られず
バラッカ	県道路状況の悪化 バンゲ集落連絡路の一部改善、	三個所で頭首工完成 バンゲの一部のみ灌漑水	荒地の開墾、伐採による農園化、旧集落の移転
アナバヌア	役場の移転、県道依然改修されず	特筆すべき変化見られず	特筆すべき変化見られず
リブレン	新規公衆水道故障 奥地の電化	特筆すべき変化見られず	特筆すべき変化見られず
ハラバン	州道の舗装改装、州道沿い電化	特筆すべき変化見られず	一部荒地の開墾、伐採による農園化

(2) 各事業の進捗状況

プロジェクトは初期の準備や調査を経て、96年から97年にかけて全分野において具体的な実施事業が行われた。各分野の状況、成果は以下の通りである。

1) 家畜飼育分野

畜産分野ではバリ牛と山羊の普及が中心事業として行われている。

畜産初代隊員はバリ牛普及活動のために、95年からアンケート調査等の後、飼料の栄養価分析、バリ牛の体重測定、同じく飼育試験を行った。これらの前段階調査を経て96年からバリ牛普及事業を開始した。96年度に事業優先対象村に当たるバラッカ、アナバヌア村の30農家に対して60頭、97年度は隣接するトムボ、ガルン村の20農家に対して40頭を貸与した。行政側も同様な事業を実施しているが、貸与地域が重複しないように調整し地域分けを行っている。これは農家に二頭の牝牛と牛舎建築資材を貸与し飼育・繁殖してもらい、五年後に四頭の子牛を返却する所謂牛銀行の試みである。この貸与頭数や返却の時期等は、インドネシアの行政が計画した制度を取り入れて行っている。現在妊娠した牛が見られてきており、98年から本格的な繁殖が始まる見通しである。事業は県の畜産局と連携しつつ進めている。特に飼育牛の健康管理には畜産局の獣医との連携が不可欠であり、畜産隊員はその仲介役も果たしている。行政側も同様な事業を進めて

おり、協力関係が最も緊密に行われている分野の一つである。又農家の飼育指導に用いる指導用冊子も作りはじめている。必ずしも読み書きが満足でない農家に配慮して、飼料と栄養価と肥育の関係などを分かりやすく絵や写真であらわしたものである。

山羊普及事業は、現在事業が行われていないハラパン、リブレン村での実施も想定して始められたばかりである。96年の計画打ち合わせ協議時に、事業対象が六か村に拡大したことが再確認された。それまでの事業計画や隊員ではその拡大に対応しきれないとの判断から、新規に畜産隊員を一名増員し牛銀行同様な普及事業を計画したのである。ジョグジャカルタで見られる婦人グループの共同飼育を参考として、農民の収入向上と女性の社会参加を目指している。山羊の採用については、事業の開始時期が遅れる事を考慮し、牛よりもはるかに繁殖期間が短く返却が早まる点や飼育が婦人にも容易である点をバリ牛普及事業に優る利点と見ている。初めの飼育試験で大型山羊10頭を試みたが、2頭が生き残ったのみであった。同じ時期に行政側が導入した山羊も同様に相当数死亡している。雨季の導入であったために悪環境であった事や、導入種が現地に適応できなかった事などが死亡原因と考えられているが、畜産局も死亡原因を特定しきれなかった。この雨季での試験結果から、乾季中の飼育試験で再度山羊普及事業の適否を測る事とした。着任直後の隊員は、牝4頭牡1頭を一組に4戸の農家に委託し2集落で飼育試験を行っている。各農家には高床の飼育小屋を設置し、飼育方法、健康管理も指導しながら山羊の観察をしている。試験目的は大型種の適応性および大量死の原因の解明である。この結果から普及事業としての展開の可否を判断し、早ければ98年の早い時期に実施したいと考えている。97年度中の事業としては、試験中の大型種でなく、在来種40頭を2か村で普及する計画である。98年度以降は大型種の適応性を見極めながら導入を進める事となる。普及事業では生後1年の子山羊を4頭貸与し、1年半程度の間で1才になった4頭の返却を行う。山羊は回教の祭事に需要が高いので、市場調査とも連携して販売に不安を無くし、事業の継続性を図ろうと考えている。

これら事業は、農民が継続可能である事を確信し、実際に繁殖して普及展開しなければならない。農民にとっては病気等の事故が最も心配であり、飼育指導とともに、安全に生育させる為に畜産局の獣医師との緊密な協力関係を引き出すことも肝要である。また繁殖期間から考えても、隊員が関るプロジェクト期間内で事業を安定した継続制度とし完了させる事は現実的に無理である。畜産局が受け継ぎ、事業として継続するように調整する事が特に求められる。

2) 食用作物分野

この分野では、落花生優良種子普及活動、農民研修が中心事業として行われている。落花生優良種子普及活動は、市場調査との連係調査結果から、現在の生産体制の中で最も効果の上がる栽培作物として選ばれ、進められている。現況より増収を図りたいという目的で、既に栽培されている品種にかわり、新たな適応品種を導入する活動が開始された。96年に西ジャワより入手した種子を栽培普及を目的に試験栽培を行った。結果、発育に問題があり、収穫量にも大きな差違が見られなかったため普及を見送った。97年に新品種として東ジャワから導入した種子で普及の為の種子栽培を行った。これから普及活動の初期段階の配布種子として48袋生産した。この種子が県の種子検査所の検査を通り政府認定種子として登録が出来た事により、優良品種として確かなものになり普及しやすくなった。これにより農民の落花生栽培に対する活動が強化されるものと思う。又この品種は油脂分が多い事から従来品種より味が良く、農家での人気が出てきているようである。今後配布種子生産をいかに確立するかが重要となる。当面は県の食用作物局に技術移転する事とし、将来的には種子生産組合を作る事によって農民自身で生産させて、周辺に配布するような持続性を持たせる事が良いと思われる。また種子検査所では4・5年で他の品種を作り出す事が可能であり、バル品種としての優良種をつくることもよい方法であろう。ただし、現在配布しようとしている品種も品質において必ずしも全て良いわけではないので、収穫後選別を行い、見かけ上で良いから良い種子を選びだし次世代の種子としなければならないであろう。また農家の収量調査を継続する必要がある。

農民研修事業は食用作物分野の初期からの中心的事業である。西ジャワの研修所に95年に9名の農民と6名の県食用作物局職員、96年に24名の農民と1名の県食用作物局職員を派遣した。97年には10名の農民と5名の県食用作物局職員を東ジャワへ派遣している。初年、2年目は本プロジェクトが対象地域で農業部門の活動を行う為の下地を作る意味からも農業全般にわたる研修を行い、先進農業地域を直接体験する事で意識の向上をねらった。3年目の研修は特に赤分葱の栽培を学ぶ為のもので、食用作物局の新種作物の普及計画を支援する意味で行っている。初期において、研修所の選択や様々な手配において不慣れな面もあり評価が定まらなかった。97年分の研修が終った時点では、研修が具体的な栽培に的が絞られてきている事もあって、農民と食用作物局からは評価され継続が希望されている。特にこの研修で学んだ事が実施事業の中に取り入れられて普及される事が

望まれている。しかし、研修事業は企画から派遣まで隊員が直接管理し引率するので、実際隊員の負担が重い。その上隊員の専門の活動範囲が広がる予定である為、従来のジャリに派遣する形式で行われていた地区外研修は初期の目的を果たしたとして今後継続しない方向で考えている。代わりに現在考えられている案として、落花生や今後導入する野菜栽培の普及の為に該当作物について州内や近隣県の篤農家や主産地への視察や食用作物局との協力による講習会などがある。より実際的で、多くの農民や職員も参加できる形を目指すものである。こうした考え方から、経費節約のみならず具体的な共同事業を進める上で、食用作物局との連携を深め事業の役割を分け合うことで互いの力を引き出す形が望まれる。

3) 野菜栽培分野

野菜栽培も六か村全域での事業実施のために97年度に新規に増やした分野である。副収入源確保を目的とした計画は、野菜苗を配布普及、栽培指導し、市場開発を進めて地域の特産作物としての定着を目指している。従来の雨季水稲と裏作落花生栽培の間作としてメロン栽培の導入のほかに、トウモロコシ作付け前に収穫する唐辛子栽培も検討している。栽培期間を短縮する目的で苗移植栽培を行う。現在対象地域内に敷地50アールの育苗所を建設する準備を進めている。用地は平地でない上土壌や水利環境も整っていないなど、栽培上の基本立地条件は良くない。整地、客土、灌漑井戸の掘削、管理事務所建設をこれから行う事になる。管理には食用作物局の職員が当たる事になっている。始まったばかりの事業で予断できない。安定して農民に苗が供給できるように育苗所が機能すること、農民が安心して新規作物栽培に取り組めるように適正栽培方法を展示し定着するまで辛抱強く技術的支援を怠らない事、更に生産物の市場性に不安が無い事を示し初期においては確実な販路を確保すること、など乗り越えるべき条件は決して容易ではない。野菜隊員は育苗所や技術普及については行政側、農民への普及については村落開発分野、市場性については市場調査分野の協力を引き出して事業に集中する事が求められる。この新規作物導入は従来の栽培体系を壊さないで農民にとって比較的抵抗感は無いとはいえ、もともと新しい試みに対して慎重な農民を新事業に引き込むには十分な説得要素を揃える実証主導型で進めなければならない。該当作物の先進栽培地から栽培技術や市場の可能性を直接的に探る事も必要であろう。

4) 農業土木分野

この分野では灌漑関連施設改修事業を行っている。

プロジェクト開始当初、隊員派遣が遅れ短期緊急派遣隊員で基礎調査を行ったものの、隊員が着任し実施事業に取り掛かったのは一年後の96年である。目的は、地域の最も主要な作物である水稲と落花生への乾季雨季を通じた灌漑水の安定供給と栽培面積の拡大である。調査、測量、を経て、パラッカ村カレンゲ集落にて壊れて取水効率の悪い蛇籠堰をコンクリート堰に改修する設計となり、97年11月に完成した。50ヘクタールへの灌漑能力を持ち、水稲、落花生、トウモロコシの三毛作が可能となる。これにより数年おきに修理が必要とされた頭首工も長期にわたって使用可能であろう。さらにこれからの導水も土水路であったものをセメントで1/1000の勾配を持った600mのコンクリート三方張り水路としたことで水が有効に利用されることになり、乾季の栽培をより安定なものとする事が出来る。またこの工事では農民が労働力を提供し、セメント等資材と技術をプロジェクトが提供して実施している。この手法は持続性を目的とした農民参加型開発として位置づけられているが、工事は全て無償で政府が実施してくれるという慣習の中での本工事の実施は、相当に住民の理解を得るのに困難であったと思われる。しかしこの方法に対して県の開発局長が理解を示してくれた事で、農民参加という事業のモデルとして技術移転の役目を果たしたものとする。ただし今後持続性を考える場合、農民の意識向上のみならず維持費をいかに確保するかが重要となってこよう。農民からの水代の徴収を義務づけるなどの活動が必要である。プロジェクトの持続性を果たせる為には、技術と資材と資金の三要素を確保しなければならない。

今後の同種事業継続については幾つかの候補地が検討されている。問題点として、水源問題と本格的な工事での必要条件である幹線道路に近い地域の候補適地が極限られている事が上げられている。他にも、事業そのものが行政側から過剰に注目され期待される一方で、隊員の対応にも限界があり、期待どおりに実施できる見通しが立たない事がある。現在の隊員が現に実施し又後任隊員に引き継ぐ事業を設計しても、それを計画通り指導できる技量がある後任者が得られるかどうか、懸念される所である。後任者への引継ぎを控えて、この事業において三段階の難易度別の候補地を選定し、あらゆる継続状況に対応する体制を考えている。これは非常に大切な事である。地域を限定せず、灌漑施設の規模を本格的なものに限定せず、適地適規模の灌漑施設を農民とともに現実的に検討する事を薦めたい。そうすることで、隊員の技術力に過剰に依存するような現在の事業形態をより農民主導型にし、相対的にプロジェクト側の負担を軽くするとともに、県知事を初めとする行政側の関わり方、関心を単なる「箱物」の出来不出来に限定せず、村民主体の村落開発の本来のあり方に誘導できる効

果も期待したい。後任隊員は候補地、規模、関係農民を見極め、前任者手法や専門分野技術に拘った考え方にとらわれず、自分の得意を生かした事業への関り方を見つけ出せばいい。村落開発事業においては技術系隊員でもそれが可能である。

5) 村落開発分野

この分野では、生活用水施設の建設、簡易トイレ普及活動、ニーズ会議開催を中心的事業として行っている。95年から事業効果測定および資源測定調査をパラッカとアナバヌアの両優先村で行った。また追加となった4か村においては、実施事業の範囲、規模を決める為の基礎調査が行われた。その調査結果をもとにして、96年アナバヌア村ダッチボン集落の59世帯を対象に、飲料水不足解消を目的とした簡易水道を建設した。山すその泉からパイプで集落まで引水し、一旦一次タンクに貯水したものを二個の二次タンクに分水し、そこから各家庭がビニルホース等で取水している。97年にはパラッカ村パンゲ集落56世帯において同様な落差利用の簡易水道を建設中である。この事業では資材も村落開発局とプロジェクトとで負担を分けているが、その予算が執行されず二ヶ月工事が止まっている。いずれの工事も裨益者が労務分担して行っている。またトムボ村で簡易水道設置の基礎調査、ガルン村ガルン集落の既存の簡易水道の改修工事調査を行っている。前者はプロジェクト側で実施し、後者は行政側でそれぞれ分担する方法が考えられている。今後も年一個所の割で事業を継続する計画となっている。いずれの水道でも限られた水量を有効に使えるように指導が必要で、利用グループに対し自主管理機能を発達させる事が出来ればよいと思われる。将来的には井戸などと併用した安定的な水の確保が必要とされるであろう。

97年、パラッカ村チェンネ集落にて試験的に全戸に簡易トイレを建設した。またパンゲ集落の水道事業では並行して簡易トイレの普及活動を行っている。水道普及事業とトイレの設置は、行政や一部NGOの事業の中でも一般に見られるものである。水が家庭に届く事によって簡易トイレが衛生的に機能するからである。水道は飲料用水として優先され、更に水量に余裕が無ければ水浴やトイレ用には使えない。トイレ設置については、事業計画段階に水道の能力を見極める事が必要である。

95年よりアナバヌア、パラッカ両優先村の9集落において、住民によるニーズ会議を年一回の割で開催している。地域住民の需要と本プロジェクトの影響を測る事を目的としている。年々集落によりニーズの変化が見られるようになってきた。カウンターパートも実施要領を理解するようにな

っており、自主的に会議が進められるようになった。ニーズが必ずしもそのまま実施事業となる訳でないため、集落によっては開催に消極的なところも出てきている。既に事業実施している側が開催するこの手の会合では、住民がプロジェクトへの過度の期待や依存心をもって会議に臨む態度を改めさせる事は容易ではない。しかし住民の主体性を引き出す為に、1) 地域の将来像、どうしたいか?、2) その為に克服すべき事、なにをすべきか?、3) 具体的手段、どう自分達で対処するか?の順で議論を煮詰める形が望ましい。それには外部者であるカウンターパートや隊員ではなく、地域の指導的人物などが会議の流れを促すことも一法だろう。その中でプロジェクトが補い、協力できる部分や範囲を探り、提示すればいい。そうした住民にとって具体的な会議の先が見えなければ、なかなか実のある会議とはなりにくく、欲すべき情報も得難いであろう。

6) 市場調査分野

この分野では市場流通調査、市場施設改修、農外収入普及活動が行われている。市場流通調査は初代隊員が、95年から特に本プロジェクト対象地域で広く栽培されている落花生の流通を中心に行った。調査結果はプロジェクト対象地域の経済を考える上で有益なものであった。具体的な結果の反映として落花生栽培の問題点を明確にしたことがあげられる。現状における落花生栽培では、生産物は全て中間業者に買い取られ質的な面での価値は考慮されない事から、生産量を上げる事でしか収益を上げる事が出来ない事が判明した。これを受けて栽培分野では高収量品種の導入が行われている。また今後野菜、山羊、加工カシューナッツ等、市場を求める生産品がいよいよ増えて、適正な販路の開拓・拡大に市場調査は欠かせないものとなる。

調査過程で対象村民から市場施設改修の要望があり、96年に対象地域内では最も貧弱な施設のパラッカ村パラッカ集落、97年にトムボ村トムボ集落のそれぞれ既存の市場をコンクリートの床、トタン屋根で建設した。トムボの市場では行政側も半分の建設を負担する事になっている。この事業は今後も継続実施が予定されている。直接的に生産や生計向上につながる事業ではないが、行政や地域住民にも評価されている。大抵の事業は裨益者が限定される中で、この事業は地域住民全体への公共的支援になることに注目したい。実際的に雨天時の市場開催が容易になり出店数拡大も可能となって、市場の活性化に寄与している。

農外収入活動として、カシューナッツの一次加工を試験し、実施しようとしている。これは事業対象村として追加された地域での実施事業を想定

したものである。対象村内で生産される農産物の中で、潜在的に農民に利益をもたらす可能性がある作物として注目されていたものである。またバル県においてもカシューナッツ栽培は振興されており、今後生産量が拡大される事が見込まれている。97年に試験的に、農村女性達による殻剥き加工をおこなった。隊員は加工道具を貸与し簡単な技術指導を行う一方、本来の市場調査で販路、価格、事業の実施可能性の調査を行った。二回にわたる試験の結果より市場化の可能性が明らかとなった。同時に、一層の技術的熟練による加工歩留まり率の向上が求められる。女性労働を活用してここで生産されるカシューナッツに付加価値をつけ農家収入を上げる事は、村の開発に大きなインパクトを与えるものと思われる。今後、殻剥き技術の向上による品質の向上、年間を通しての材料の確保、販売ルートの確保などをはかり、村の産業として形成できれば、開発の中で大きな意義をもつであろう。特に、未だ実施事業の無いハラパンやリブレンでの実施を検討しているだけに、先行きが楽しみである。

(3) 実施上の問題点・懸案事項

この項目では、関係機関との協力関係のなかで、特にインドネシア側の予算執行の遅れと技術移転を前提とした今後の事業の進め方を取り上げる。

プロジェクトは総合地域開発計画（P P W T）の支援事業として位置づけられている。インドネシア側にも本プロジェクト対応の事業計画と予算があり、各分野事業の実施に当たっては協力隊チームと県行政の関係機関、P P W T担当職員（カウンターパート）は緊密に協力して進める事となっている。その予算は、97年の通貨危機に始まるインドネシアの財政悪化を理由に例年と異なる執行手続きとなり、適時中央から下りてきていない。このため、行政側と資材を分担して実施を計画した簡易水道設置事業と市場改修事業が中断している。今後は、行政側予算執行の遅れで事業が中断しないよう、実施事業の予算分担は一つ事業計画の中で分担する形を取らず、別々の事業での予算分担を考えて計画作りを進め対応する事にした。また、隊員の実質的助手として行政側から出向して隊員と仕事を進めることになっているフルタイムカウンターパートは、給料の遅配を理由に勤労意欲を失くし長期欠勤が続き、殆どの事業において戦力として期待できない状況になっている。これについては、プロジェクトの統括担当局で雇用元となる県開発計画局（B A P P E D A）が改めて適格者の審査を行い対処する事とした。

事業実施においては、村人（事業対象者）の裨益・実施主体としての参加を中心に、フルタイムカウンターパート（臨時雇いの公務員で殆どが技術的素人）、テクニカルカウンターパート（行政機関のP P W T担当職員）らと共に、事業

の性格や実施規模に応じて協力の仕方を工夫して進める手法を用いる。しかし実質的には、助手的存在となっているフルタイムカウンターパートがいなければ、日常の事業管理・指導業務は隊員が単独で行う事となる。また、普段専任業務を持つ正式カウンターパート・行政職員が協力隊員と日々同一業務を分け合う事はほぼ不可能である。これは技術移転とも関係して、業務の進め方の根幹に関する事であり、業務実施において隊員らの最大の悩みである。

これには、プロジェクトの存立根拠に立ちかえって、PPWT事業を進める行政が描いている総合地域開発計画は何を見極めたのち、それぞれの行政機関と事業や分野の役割を良く理解し、本プロジェクトの都合に相手を合せさせようとするのではなく、向うの業務の動きを考慮した協力関係を探る事も必要である。隊員やプロジェクト全体がこの問題を解決しようとする様々な試みや働きかけは決して容易なものではないが、その関わりの過程そのものが事業のモデル化や行政機関、行政職員に対するあらゆる意味での双方向といわれる技術移転の端緒となるものであり、プロジェクト目標の一つとして事業に期待されているもの、つまり、事業を通じた横断的行政機能強化および人的資質の向上への取り組みとなるものである。

同様に、村人との関りにおいても、彼らの一層の主体的事業参加、主導を促す為に、意見を積極的に引き出し採用する一方、その意見を生かす為にプロジェクトや行政ではどんな事が手伝えるかを共に検討する。現在にいたる評価された一点集中的な事業手法は、初・中期において効果的であった。ここからはプロジェクト後半の終了へ向けて、投入効率向上を考慮した地域全般にわたる事業を実施するため、既述のような事柄に配慮しつつ、隊員はより意識的に事業の積極地域展開の方を促す事も一法である。そうした一連の働きかけから村人と行政の主体性がより一層育まれれば、援助事業としてのみならず行政実施事業としての発展的展開にも期待が出てくる。その発展的展開は、プロジェクト終了に向けて事業の継続性やインドネシア側独自事業構想にある、プロジェクト終了後に本モデルを外部村落へ波及し発展させることである。以上の業務実施上の懸案の中で、プロジェクトチームは事後の展開を意識しつつ、当事者である地域裨益者と行政が事業継続をより現実的に受け継ぎやすい形に導く事が求められる。この点がここからの事業実施において焦点となるところである。

又事業全体としてのみならず隊員個々においても、技術や手法等、実施事業を進める上で大小の問題や悩みを持っている。適時の技術指導も必要である。

(4) 畜産業の状況について

1) インドネシアの畜産の概況

インドネシアにおける家畜飼養頭羽数（FAO統計）は表のようになっている、豚を除けば日本よりもはるかに多くの家畜が飼われている。近年、著しく増加したのは鶏と豚である。鶏はアジアの各国で増加しているが、インドネシアは特に増加が著しい。

しかし、最近年では景気の動向とも関連して家禽肉の需要停滞がいられている。豚はイスラム教の関係で少ないことは理解できるが、1980年と1994年を比べると2.7倍になっており、非イスラム民の需要増加があったものとおもわれる。乳用牛は1969年に5.2万頭であったが1993年には32.9万頭（6.3倍）になり、現在では約35万頭と推定されていて今後増加する可能性がある。乳用牛の96%以上はジャワ島にあり、しかも比較的気温が低い高地地域に70%以上を占めている。

2) プロジェクトの地域における畜産の状況

本プロジェクトが所在するスラウェシ島はインドネシア国土の9.9%を占めているが人口は約7%、人口密度は66人/平方kmで全国平均の93人（1990年）よりもすくない。土地の利用状況は水田9.9%（全国平均4.4%）、可耕地畑11.6%（6.9%）、草地・休耕地13.4%（6.4%）、プランテーション14.0%（6.1%）、森林9.3%（69.7%）等であり、全国平均よりも高い農業用地利用率といえる。こうした条件における家畜飼養は水田農業に付随する役用家畜としての馬が全国の40%、役肉用牛が20%、水牛が18%（1990年）を占めていることが一つの特徴とみることができる。馬がなぜ特化しているかは興味あることであるが、このことは牛の飼養管理の慣習が馬に真似たものとなっている。水牛は高い特化傾向を示すが、当プロジェクト地域には散見する程度であり、宗教儀礼と関係してスラウェシ島の北部により特化しているものと思われる。鶏は在来鶏が全国の12%いるものの、採卵鶏は7%、採肉鶏3%で、ジャカルタ等の大消費都市から遠隔にある市場条件の不利によるものと思われる。

牛はほとんどがバリ牛（Bali, Bangteng）である。これはバリ島その他からの移住者によってもたらされていて、スラウェシ州がバリ牛の保護・保存地域に指定されているという。

このことは、バリ牛の改良に支障をきたしている。すなわち、バリ牛は体躯が小さく、役用には不向きであるために、将来とも役畜に改良することは考えられず、肉用牛として改良するのは当然である。

しかし、ジャワ島において主流を占めるオンゴル (Ongole)種系またはブラーマン (Braman)系の牛 (バル県現地には極めて少ない) を導入して交雑させることは種の保存の観点から公には許されない。また、仮にバリ牛と家牛との交雑種を作成しても後代において不妊性を表わすことの問題がある。このようなことから、バリ牛の交雑種による体躯の改良には困難性がある。

したがって、バリ牛の経済性を高めるためには、体躯の大きい種雄バリ牛を導入することと、飼養方式の改善にある。現地で見るとバリ牛は水田の収穫後の放牧や野草利用による粗放な飼育によっている (集約的肥育経営とみられる飼育場は1箇所あり) が、このことはむしろ現地においては低コストの合理性があるかもしれない。バリ島においては出荷に先立ちバリ牛の集約的肥育を行っているようであるが、バル県において、これを見習うのはよいことで、肥育効果についてバリ島の実際経営を調査する必要がある。

山羊もこの地域において多数飼育されており、これも野草利用の放牧であり、肉用畜としての体躯は小さいため育種的改良の必要を感じず。イスラム地域における豚忌避は当然に山羊飼育に特化するから、当該地域において山羊は重要な家畜といえるので、大型種および泌乳性の高い系統 (または乳用種) の種畜の導入が望ましい。

3) プロジェクトにおける家畜飼育改善の方向と問題点

家畜飼育隊員の活動として、バリ牛および山羊の貸付プロジェクトおよび、牛と山羊の小舎飼育が行われている。前者の貸付活動は、貧農ないしは無畜農家への家畜導入による現金収入の手段として一定の効果があろう。

しかし、その成果は分娩、育成に3年以上の時間的な経過が必要であるから即時的な効果を期待することはできないが、このプロジェクトを通じて農村婦人を組織化し、技術指導を行うことは地域の自発的発展性にとってインパクトを与える意義があろう。後者の舎飼方式の導入に関しては、必ずしも経済合理的に効果的とはいえない以下の点がある。

- ア 舎飼による飼料の調達、給与の問題
- イ 畜舎建築費の問題
- ウ 労力の多投入
- エ 疾病その他、家畜管理上から発生する問題

これは、慣行的家畜飼育（放牧）と全く異なる技術体系であるからでかなりの注意が必要である。しかし、舎飼方式の導入による効果は、ア、バリ牛の効果的肥育出荷技術の導入、イ、家畜の種による生態行動、疾病、発情等の観察（牛も馬も同様の管理をしている慣行がある。しかし、現地は教育機関ではないから個別農家に求めるのはどうか。）、ウ、堆肥の生産的意義、等が考えられる。

イ、はともかくとして、ア、は将来的展望の中で評価されるが、ウ、は現実的な問題として評価される。すなわち、堆肥の生産が有機的農業生産として肥料費の節約、土壌の改良等への寄与は大きく、野菜作などとの結合による複合化、農家所得の向上等の意義があるので、持続的生産理念の出発点と位置付けることができる。当該プロジェクト地区において堆肥生産の実態は把握されていないが、ほとんど「ない」といっても過言でないと思われることから、農場副産物の飼回肥料への利用を含めて啓蒙することは意義がある。

牛や山羊とともにこの地域には在来鶏やアヒルの飼育がみられるが、これらの飼育の改善により卵肉の小商品化を進めたらどうであろうか。ただし、商業鶏の大規模飼育には防疫、飼料、市場等からみて慎重であるべきである。

当該地域における問題としては、下記のとおり。

ア、牛、山羊等の反芻家畜の粗飼料資源を確保することで、ネビアグラス・ギンネム等の導入のほか自生する植物の飼料化、イネワラ・コメヌカ・ラッカセイ茎葉等の農場副産物の利用を図るべきである。

イ、牛・山羊等の死亡が多発しているが、死因、病因について検索が不十分であり、予防接種その他の防疫も十分とはいえない。したがって、獣医事務所の活性化や獣医隊員の派遣が望まれる。現在の家畜飼育隊員によっては、少なくとも寄生虫の検査、投薬の普及活動を行うことが望まれる。

ウ、バリ牛、山羊の改良に関して、人工授精の組織は存在すると聞くが、これの実際活動は十分ではない。その理由について早急に調査し、体制を整備して優良系統の導入を図る必要がある。

エ、家畜取引の改善。牛・山羊等の家畜の出荷は家畜業者の支配のもとで行われており、価格交渉の不利を生産者が負っている。伝統的取引を改革することは容易でないが、何らかの形で取引の近代化を促す必要があり、このことなくして畜産を発展させることは不可能であろう。

以上のことは当該地域だけに限った問題ではないが、今後の活動にとって避けて通れない問題である。

インドネシアにおける家畜頭羽数 (千頭、百万羽)

年	1985	1989~91	1994	1995	1996		'96/'85年
牛	9,526	10,390	11,368	11,550	11,930		1.25
(内、乳牛)	(208)		(330)			('94/'85)	(1.59)
水牛	3,245	3,297	3,104	3,112	3,140		0.97
馬	668	687	714	720	727		1.09
豚	5,560	7,231	8,858	7,825	7,825		1.41
羊	4,885	6,008	6,741	7,169	7,684		1.57
山羊	9,629	11,259	12,770	13,309	14,323		1.49
鶏	331	560	930	992	1193		3.60
(内、肉用鶏)	(143)		(592)			('94/'85)	(4.14)
あひる	24	25	27	27	27		1.13

(FAO統計による)

4. 合同協議の概要

(1) 主な発言内容

1) バル県地域開発局（アンデイ氏）

青年海外協力隊のチーム派遣(JICA)プログラムと、地域総合開発(PPWT)プログラム間の良好な協力関係について、別添の資料を基に以下の活動項目を目的と目標に分けて実施済及び計画中の事業について説明した。

- ・バリ牛普及事業
- ・生活用水確保事業
- ・市場施設改修事業
- ・農民技術研修事業
- ・灌漑施設改修事業
- ・高収益作物開発事業
- ・育苗施設建設事業
- ・生活環境改善事業

2) 協力隊中間評価調査団（高橋氏）

全体としては非常にうまく進行しており、特にバル県側の努力に感謝しているが、なお一層の努力をお願いしたい。すなわち、プロジェクトは99年に終了するので、予算のタイムリーな執行とカウンターパートとの共同作業を通じた技術移転を進めていただきたい。

3) 協力隊チーム派遣（杉永氏）

ミニッツの原案について説明し、付属文書2の活動計画については、99年の暫定計画であり、98年度の活動計画については別途12月にバル県側と詳細計画を協議する予定である。

4) 国家開発企画庁（イワヌディン氏）

各々の活動が孤立せずに統合される事が重要であり、協力隊チームが去った後に我々が自己資金で活動を継続せねばならず、そのためにも統合の意味を十分検討したい。また、調査団としての個々の活動評価についてコメントをまとめていただきたい。

5) 協力隊中間評価調査団（福永氏）

中間評価調査団員と協力隊チームリーダーで相談して、付属文書1の中に

活動評価のコメントを付け加え修正し説明した。

6) 国家開発企画庁（インディイ女史）

個別の分野毎の活動報告書ではなく、今後はバル県地域開発局に提出し、地域総合開発計画の一部として年次総合報告書を作成し送付してもらいたい。

(2) 主な協議内容

1) 活動成果の評価について

各分野毎の活動成果の評価については、付属文書1の分野毎の活動成果で先方の合意を得たが、日本への研修については今年度実施予定が先方の都合で延期になったため成果に含まれておらず、別途説明により了解が得られた。

2) 今後の活動計画について

来年度以降の活動計画については、付属文書2の暫定的な活動計画で先方の了解を得たが、各年度毎の詳細な実施計画についてはバル県側とチーム側で別途協議することになり、来年度の実施計画は12月にジャカルタで協議することが先方より提案された。

3) 報告書の提出について

前述の発言内容にあるとおり、先方から年次総合報告書の提出について要望があり、
今後バル県地域開発局がチーム分を含めて作成することで合意し、ミニッツに追記した。

*協議の発言内容については別添議事録を参照。

協力隊チーム派遣方式による
バル県地域総合開発プログラム実施支援プロジェクト概要

(1997年7月現在)

1. プロジェクト名

(和) バル県地域総合開発プログラム実施支援プロジェクト

(英) Implementation Support For Integrated Area Development Project In Barru District

通称: JICA BARRU

2. 住所・電話番号

プロジェクト事務所

住所: Kantor Bupati Lama

Jl. Sultan Hasanuddin No.82, Barru90711, Selawesi Selatan, Indonesia

電話番号: 0427-21202

ウジュンパンダン市プロジェクト調整員事務所

情報収集、資機材の購入、経理業務等をおこなうため、南スラウェシ州州都、ウジュンパンダン市に事務所をおいている。

住所: Kantor Gubernur Gedung I Lt.2

Jl.Urip Sumoharjo Km.5 No.269, Ujung Pandang 90231, Selawesi Selatan, Indonesia

電話番号: 0411-451046

3. プロジェクト期間

1995年1月1日～1999年12月31日

4. 日本側協力実施方法

青年海外協力隊によるチーム派遣方式

通常、青年海外協力隊隊員は派遣国の公的機関に単独で派遣されるが、援助活動のより効果的な実施を計るため、複数の隊員をチームとして派遣し、プロジェクトとしての予算措置がなされている。

5. インドネシア側実施機関／実施体制

本プロジェクトの運営責任は国家開発企画庁(BAPPENAS)、実施責任は内務省地域開発総局(BANGDA)であり、この中央2機関が本プロジェクトに関する取り決めを行う場合の正式な署名権者となっている。バル県においては、県知事が全体の監督・運営の責任者であるが、実務面ではバル県地域開発企画局(BAPPEDA Tk.II)が運営・実施の責任機関となっている。

6. プロジェクトの背景

JICA インドネシア事務所が、インドネシア国第5次5カ年計画(1989/90～1993/94)のキーワードである「東部インドネシア」、「貧困対策」等を考慮した、協力隊チーム派遣案件発掘をおこなった結果、1992年10月、南スラウェシ州地域開発企画局(BAPPEDA Tk.I)より南スラウェシ州での村落開発の必要性が指摘された。その後、シニア隊員の短期緊急派

遣がおこなわれ、南スラウェシ州バル県にて実施されている「総合地域開発計画」への支援を求める提案をバル県より受け、調査およびインドネシア側との折衝を重ねた結果、1993年8月、バル県を本プロジェクトの実施対象県と決定した。1994年11月17日、ジャカルタにてJICA側、インドネシア側関係機関により本プロジェクト開始に合意する公式文書への署名がおこなわれた。

総合地域開発計画 (Program Pengemlangan Wilayah Terpadu: PIWT) とはインドネシア国第3次5カ年計画(1979/80~1983/84)より、「全ての国民に社会的公正を保証し得る地域的に均衡のとれた開発の推進とその利益の公平な分配」を目的に始められたもので、セクター横断的で、地域資源を活用した総合的地域開発をめざしている。実施は内務省を主管官庁としている。

7. プロジェクト対象地域

バル県 (Kabupaten Barru) バル郡 (Kecamatan Barru) パラッカ村 (Desa Palakka)、アナバナア村 (Desa Anabanua)、トンポ村 (Desa Torpo)、ガルン村 (Desa Galung)。同県タネテリアジャ郡 (Kecamatan Tanete Riaja) リブレン村 (Desa Libureng)、ハラパン村 (Desa Harapan)。計6か村。

添付1地図参照

8. プロジェクト協力活動項目

1996年6月4、5日にジャカルタでおこなわれた Joint Planning Meeting にて、JICA とインドネシア間で合意された協力活動は以下のとおりである；

- (1) 適正技術と潜在的な現地資源を利用したの、牛の肥育方法の向上。
- (2) 適正技術と農業副産物を利用したの、農業方法の向上。落花生を優先作物とする。
- (3) [かんがい施設の] 建設と修復 (堰、水路、灌漑ポンプ、そのほか適切な方法による)。
- (4) 生活用水施設の建設と修復。
- (5) 農民の経済活動を支援する市場情報の精査。

9. 隊員派遣および活動実績

(1) 隊員派遣実績

中山一三	1994/3-96/4 (シニア隊員/チーム・リーダー)	和田義博	1994/2-	(平成6年2次隊隊員/家畜飼育) *	
高田浩幸	1994/7-96/7 (シニア隊員/チーム調整員)	川添慶一郎	1996/7-97/7	(平成7年1次隊隊員/村落開発)	
小田島成良	1996/8-96/3 (短期シニア隊員/村落開発)	木村卓三郎	1996/7-	(平成7年1次隊隊員/食用作物) *	
岡田洋昭	1996/10-96/4 (短期シニア隊員/農業土木)	二宮伸之	1996/7-97/7	(平成7年1次隊隊員/市場調査)	
杉永雅彦	1996/1-	(シニア隊員/チームリーダー) *	清江志子	1996/7-	(平成8年1次隊隊員/村落開発) *
辻谷重夫	1996/1-97/7 (短期シニア隊員/チーム調整員)	宮下徹	1996/7-	(平成8年1次隊隊員/農業土木) *	
河田宗三郎	1997/5-	(短期シニア隊員/チーム調整員) *	橋秀治	1997/4-	(平成8年3次隊隊員/市場調査) *
小國和子	1994/12-96/12 (平成6年2次隊隊員/村落開発)				

*現在活動中

(2) 活動実績



①家畜飼育分野

a. バリ牛普及活動 (1996、1997年度)

飼育指導、および畜産振興を目的に、1996年度、アナバナア村、およびパラッカ村にバリ牛60頭 (30農家) を貸与。1997年度、トンポ村、およびガルン村にバリ牛40頭 (20農家) を貸与。

②食用作物分野

a. 農民研修（1995、1996、1997年度）

農民の全般的な農業技術・意識向上を目的に、先進農業地域であるジャワ島の研修施設に、農民およびバル県食用作物事務所職員を送る。（1995年度15人、1996年度25人、1997年度15人）

b. 落花生優良種子普及活動（1996、1997年度）

プロジェクト対象地域で広くおこなわれている乾期の落花生栽培の収量向上を目的に、優良種子普及のための試験中。

③農業土木分野

a. かんがい施設改修（1997年度）

乾期における慢性的な水不足解消を目的に、パラッカ村にて、農民と共同して堰の新設および、水路（約1.2km）の改修工事をおこなっている。



④村落開発分野

a. 生活用水施設の建設（1996、1997年度）

地域住民の生活環境向上を目的に、受益者と共同して、水源と集落の高低差を利用した簡易水道施設を建設。

1996年度はアナヌア村で建設をおこなった。1997年度はパラッカ村で建設をおこなっている。



b. 簡易トイレ普及活動（1997年度）

地域住民の生活環境向上を目的に、パラッカ村にて試験的な簡易トイレの普及活動をおこなった。

⑤市場調査分野

a. 村内市場施設修復（1996、1997年度）

地域住民の生活環境向上、および地域経済の活性化を目的に、村内の小規模な市場施設の修復をおこなう。

1996年度はパラッカ村にて修復作業を行った。1997年度はトンポ村にて修復作業をおこなっている。

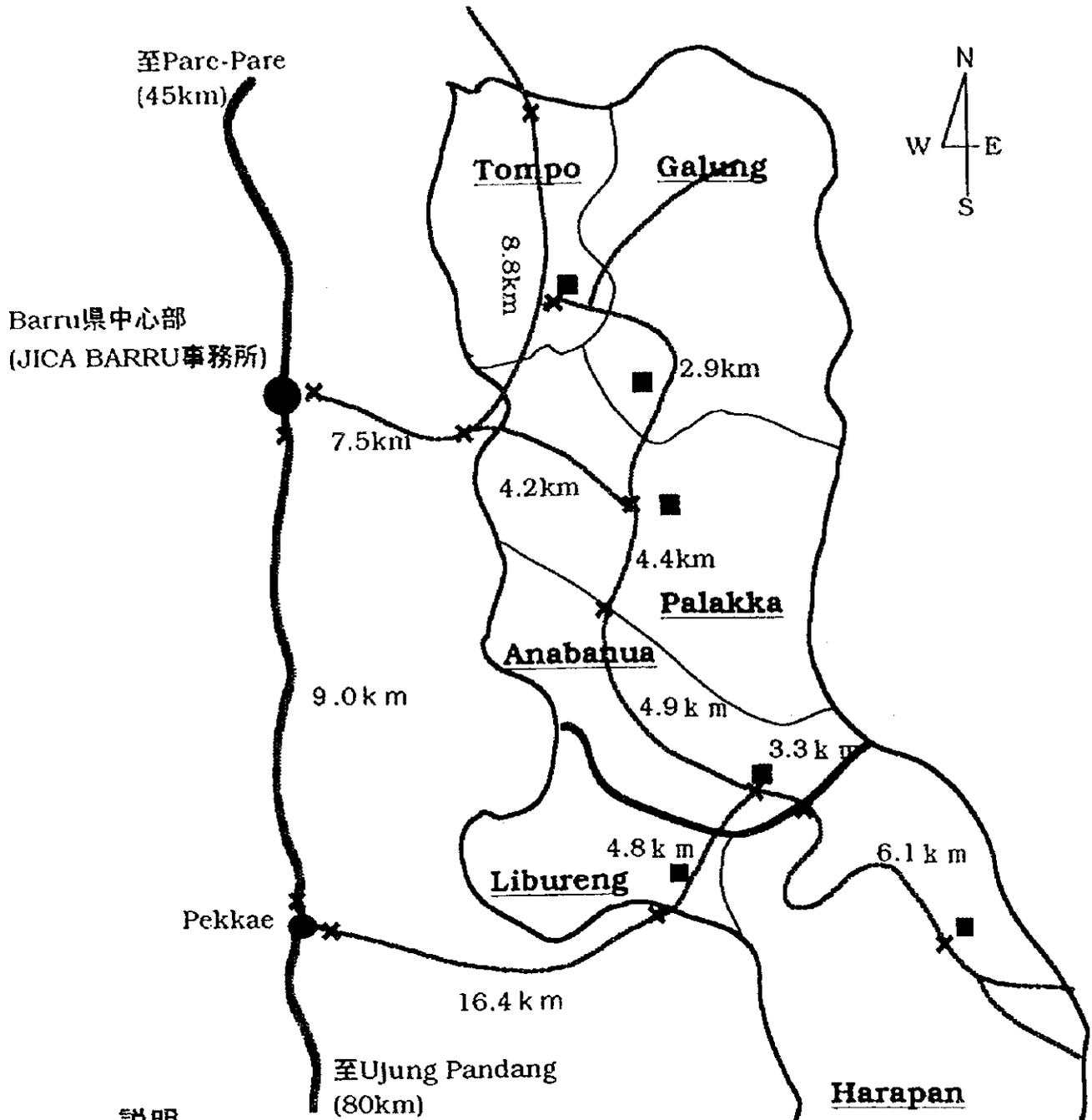
b. 市場情報収集（1996年度）

農民、バル県、本プロジェクトに必要な、市場に関連する情報収集をおこなう。特に、本プロジェクト対象地域で広く栽培されている落花生の流通を中心に調査をおこなった。



添付 1

プロジェクト対象地域概略図



説明

- 郡境
- 村境
- 村事務所
- 道
- 距離

村名	戸数	人口	面積(km ²)	世帯数
Tompo	3	1805	35	438
Galung	2	1508	29	325
Palakka	5	2438	36	606
Anabahu	4	1416	20	348
Libureng	4	2640	25	554
Harapan	5	3222	53	788

* 郡事務所より (1997/7)

MINUTES OF MIDTERM EVALUATION MEETING ON
IMPLEMENTATION SUPPORT FOR INTEGRATED AREA
DEVELOPMENT PROJECT IN BARRU DISTRICT

November 25, 1997 Jakarta

The Japanese side represented by Midterm Evaluation Team (hereafter referred to as "The Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereafter referred to as "JICA") headed by Mr. Akira Takahashi, and the authorities concerned in the Republic of Indonesia held the Midterm Evaluation Meeting on Implementation Support For Integrated Area Development Project in Barru District (hereafter referred to as "The Project").

The Project has started since January 01, 1995, and there has a meeting between The Team and the authorities concerned in the Republic of Indonesia to review the result of The Project on November 25, 1997. As the result of discussion, both sides agreed to recommend the following matters to their respective governments concerning with implementation of The Project.

1. The Project has been performed well in accordance with *TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION* which was attached to *MINUTES OF JOINT PLANNING MEETING* signed on June 5, 1996 in Jakarta.
The detail result of The project is explained on the attachment of *THE ACTIVITIES OF THE PROJECT* (Annex I).
2. The *REVISED TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION* (Annex II) and *DISPATCH OF JUNIOR EXPERT* (Annex III) will be implemented after having discussed the detail arrangement for next fiscal year by both authorities concerned in July.
3. The Team has confirmed that following results through the activities by The Project had occurred;
(1) Animal Husbandry
The Project has introduced 100 Bali cattle with simple cattle houses which are appropriate for the project area to improve cattle fattening method.

(2) Food Crop

The Project has succeeded in producing high quality seed of ground nut which had been officially certified as extension seed. So The Project is ready for spreading high quality seed of ground nut to the project area.

(3) Irrigation

The Project has constructed one weir and improved 600m of channel to facilitate farming efficiency and effectiveness.

(4) Water for Daily Life

The Project has completed one set of facility for water supply for 59 families. And The Project is constructing same facility for 56 families in another village..

(5)Market Research

As the result of market research (which will be submitted to authorities concerned) , The Project has improved two (2) local market facilities for small merchants and local customers.

(6)Additional activities

The Project has introduced simple tools and skill to process cashew nut for adding market value of the products.

(7)Training

In 1995, The Project has trained six (6) farmers and nine (9) civil servants in Indonesia. And two (2) civil servants has been done in Japan.

In 1996, The Project has trained twenty-four (24) farmers and one (1) civil servants in Indonesia. And three (3) civil servants has been done in Japan.

In 1997, The Project has trained ten (10) farmers and five (5) civil servants in Indonesia.

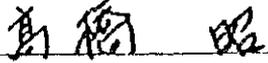
4. Others

(1)Integrated Report

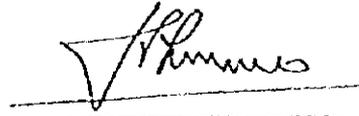
Both sides agree on issue of integrated report annually.

(2) And any issue arising or in connection with The Project will be discussed between JICA Indonesia and the authorities concerned in the Republic of Indonesia , when it occurs.

JAKARTA, 25 November, 1997



Mr. Akira Takahashi
Leader
Special Technical Adviser
to the President
Japan International Cooperation Agency
Japan



Dr. Ir. Moch. Ikhwanuddin
Head,
Bureau for Regional Development II
Deputy V, BAPPENAS
The Republic of Indonesia



Dra. H. Djumilah Latief
Director of Area Development
Directorate General of
Regional Development
Ministry of Home Affairs
The Republic of Indonesia

The Midterm Evaluation Meeting 議事録

書記：渡辺雅夫

日時：11月25日(火)

場所：ジャカルタ、シャングリラホテル、メダンルーム

出席者：

JICA 側：高橋氏、佐々木氏、福永氏、西村氏、小田島氏、杉永氏、大友氏、岡山氏、河田氏、渡辺雅夫隊員、橋隊員、宮下隊員、吉川隊員、渡辺竜五隊員

インドネシア側：イワヌデイン氏(BAPPENAS)、インデイ女史(BAPPENAS)、デイデイン氏(SEKAB)、キアグス氏(SEKAB)、ヘルマン氏(BANDA)、ラザク氏(BAPPEDA-TKI)、ヤミン氏(BAPPEDA-TKI)、アンデイ氏(BAPPEDA-TKII)、スルヘルミ氏(BAPPEDA-TKII)、アリ氏(Department Keuangan)

8時50分：JICA 側到着。BAPPEDA-TKI、II 共、既にシャングリラホテルにて待機。

9時40分：Opening Remark

イワヌデイン氏：3年目の今回、特に私は、“integrated approach”ということに、評価ポイントをおきたい。“integrated”であることは最も効率的なことであると私は考えている。

高橋氏：今回のプロジェクトは、“integrated area development”である。また、私は今回の訪問に際して、BAPPEDA-TKII の努力に対して、大変評価している。

アンデイ氏：presentation (別紙の詳細説明は別添 JICA & BAPPENAS プログラムにつき説明)

高橋氏：日本側出席者の紹介

杉永氏：隊員の紹介

高橋氏：調整員の紹介

JICA本部はジャカルタにあるが、スラウェシ東部開発のために、ウジュンパンダンにも事務所をおいている。今回の訪問で、私は全体として、非常にうまく進行しているという印象を持った。特にバル県の努力に感謝している。しかし、今後のことを考えると、なお一層の努力をお願いしたい。最近の財政事情は非常に厳しいということ、よって、このプロジェクトは99年に終了するということを了解してもらいたい。私からは二つのお願いがある。ひとつは、予算のタイムリーな執行をお願いしたいということ。もうひとつはカウンターパートの件。今回バル県で、幸運なことに灌漑の竣工式に参加できた。これは宮下隊員と村人の協力によって作られたものだが、その時の県知事の言葉が印象的だった。実は住民はこの労働に対する労賃を県に対して求めてきた。しかし、県知事からは、これは、住民のためのものだから必要ないのではないかと断り、住民はそれに納得した。この方法をとることによって、住民に、完成したものが自分のものだということが、意識づけ

イワヌデイン氏：佐々木さんどう思う？

佐々木氏：より未来について話すのがより有益であると思う。ラフなアイデアでも未来における全ての活動について話す機会であるにとらえている。

イワヌデイン氏：私はまだ満足していないが、彼ら(JICA)は満足してるようだ。どうしようか、..

ヤミン氏：この議論は、評価について、話し合いを限定すべきである。

杉永氏：インドネシア側も、我々側も、同じことをいっている。来月12月に来年度の詳細について話し合いたい。まず、アネックス2については、暫定的スケジュールであるので、これが不十分であれば直したい。アネックス3については、このプロジェクトが始まる前に作られたものであるので、何か問題があれば、これについても変更する。

ラザク氏：市場についてまた灌漑については、これは、良い評価のうちに入る。

イワヌデイン氏：高い期待をしている。Bagaimana Integratednya?(Integratedの点についてはどうであるのか) 例えば、JICAの生活用水は我々インドネシア側が行う生活用水事業とどのように協力できるのか?たぶん、一つ一つの活動自体の結果は好ましいものであるが、何処に統合があるのかということを考えたい。高橋さん、アネックス1について、何があなた方の opinion なのか?ということをお聞きしたい。活動のリストだけではなく、その活動を通じたあなた方の提案はなにか(たとえば)ということをお聞きしたい。

杉永氏：進行の方法なのですが、これは、最初にそれぞれの活動について評価を口頭でやってよろしいのでしょうか?

イワヌデイン氏：30分間で、あなた方のコメントを細にまとめて下さい。

杉永氏：ミニッツについて、他に変更を希望したい部分があるのか?

イワヌデイン氏：ミニッツの2番を変更して欲しい。

杉永氏：では、その30分のあいだに、インドネシア側でも、ミニッツの変更の話し合いをおこなってください。そして、そのまとめたものを、書いて提示して下さい。。

*** 休憩; 11:15から11:45 ***

(杉永氏、コンピューターにてコメント作成中。司会は大友氏)

大友氏：インドネシア側は既に変更希望点をまとめているのでしょうか?

インドネシア側：はい。

大友氏：ではスライド上映にうつります。

橋秀治隊員によるスライドプレゼンテーション

大友氏：日本側はそろそろできますので、インドネシア側のコメントを頂けますでしょうか?

インドネシア側：再確認中です。(インドネシア側、話し合い始める)

インデイ女史：日本への研修生の問題についてです。研修生を日本へ派遣するというプログラムがありますが、まだ実施していない。実施しているのか、いないのか、その辺を明

殖にして欲しい。

大友氏：アネックス1についてのコメントができましたので、説明します。昼食は会議後にしたいと思います。

福永氏、OHPにて説明。

イワヌデイン氏：何かコメントはありますか？それでは、小田島さん、かふナツのプロジェクトの件ですが、マーケティングを行っているのですか？

小田島氏：マーケティングについては、落花生や、かふナツ、新野菜について、行なっている。

イワヌデイン氏：マーケティングについては、経済関連で重要になってくる。

ラザク氏：かふナツについては、どのような効果があるのか？

小田島氏：マーケティング調査もやっており、ウジュンパンダン、Baruにおいて、市場調査を同時に行っている。

イワヌデイン氏：しかし、ここには書いていないが、マーケティング調査結果はまだ出ていないのか？

小田島氏：同時進行中だが、成果としてはまだ出ていない。

インデイ女史：ミニッツの2ページ目、市場調査結果の細かいところまで書いて欲しい。また、研修についての報告書も書いて欲しい。いくつかの、個別な報告書があったが、全て総合的な報告書として欲しい。

小田島氏：総合報告についても、ミニッツに入れて欲しいということか？

イワヌデイン氏：これは、我々からの提案ですが、現在まで、個別の分野毎の報告書しかありません。是非、総合報告書が欲しい。

杉永氏：前年度までは、JICA 独自でつくっており、関係機関に提出しておりました。しかし、BAPPENAS の指導により、現在はPPWT の報告書を全て BAPPEDA-TKII に提出している。

アンデイ氏：まだありません。

イワヌデイン氏：個別の報告書ではなく、総合報告書が欲しい。他に何かコメントはありますか？なければつきにいきたいと思います。

大友氏：総合報告書を提出するというのは、ミニッツに含めるべきか？それとも、口頭の約束でいいのか？

イワヌデイン氏：No.4 の Others に入れて欲しい。

大友氏：BAPPEDA の方が出来るのであれば、入れてもかまわない。

イワヌデイン氏：やらなければならない。

大友氏：年に一回でいいのか？

イワヌデイン氏：その通り。

大友氏：JICA が作り、TKII に提出し、TKII がその確認を行えばよいのか？

イワヌデイン氏：一緒に座って、一緒につくらなければならない。

河田氏：TKI も含むのか？

られた。このことによって、できあがったものに愛着を持つことが出来る。ownershipの概念を植え付けることができたのではないか。これは、カウンターパートの定義に関連している。隊員は2年後にいなくなってしまうので、プロジェクトの持続性を考えると、技術移転対象ということで、カウンターパートの要請をお願いせざるを得ない。最後に改めて、バル県にお礼を申し上げる。

小田島氏：最初に、活動と年間計画を合わせることを考えたい。灌漑、調査の次に、実行は村民によってなされた。生活用水の建設も同じ方法。農業作物の種子は隊員によってもたらされ、サイトに栽培された。灌漑のみ、作物のみでなく、両方のシナジー効果をだした。家畜分野で行なわれているシステムは、revolvingであり、ずっと続いていくものである。要するに、バル県は基本的基礎的なものを手に入れたばかり。（灌漑施設、バリ牛のシステムなど。）高橋がいったとおり、これより先、さらに努力して、これをもっとバル県に適したものにしていき、根付かせることが必要である。今が一番大切な時期である。

杉永氏：これからミニッツの原案を確認し、これを全員読んでから議論に移りたい。アネックス1についてはJICAとBAPPEDA側の協議でつくられたもの。アネックス2については99年までの活動計画、ただし、98年については来月BAPPEDAとの協議で詳細をきめることになっている。99年については、98年末。アネックス3については派遣計画であり、これはプロジェクト当初計画に従って作成。これらはあくまでもたたき台である。

インドネシア側からの質問、コメント。

イワヌデイン氏：それぞれの専門が個々に孤立して、我関せずではなく、統合であることに気を付ける。3年立ってるが、私は実際2年しか立っていないと思う。何をJICA側との間で統合できるかというのが、優先課題である。インドネシア側はJICA側に必要情報を与える義務がある。JICAが去った後、我々が独自の資金で独自に実施しなければならない。その為、統合ということを考える必要あり。何がintegratedかをインドネシア側でしばらく話し合いたい。

ラザク氏：稲の二期作。上部にある水を使う。市場をJICAが作ったが、バル県からも援助がある。

アンデイ氏：同意見。

イワヌデイン氏：毎9月、年間評価を我々はやっている。Rakorban（ラコルバン；地域開発調整会議）もやっている。エキスパートがjuniorであるということに留意して欲しい。遠い未来のことがJICAとの間で問題となっている。高橋さん、我々の中央予算はすでにバル県におりた。よって我々は残りの期間の戦略を考えなければならない。去る9月我々はすでに日本で話し合い、予算についても話し合った。

杉永氏：BAPPEDA-TKIIにコメントを頂きたい。

アンデイ氏：今回は中間評価であると思っている。98年度については、別の機会において話したい。

イワヌデイン氏：TKII だけでいい。TKI は supervise する。
大友氏：JICA 側は Others に含めることに合意します。
イワヌデイン氏：私は時間が無いので、ここで失礼いたします。

昼食後 13:00~14:00

(イワヌデイン氏、テイデイン氏、キアグス氏は既に退出。)

ヘルマン氏：ミニッツの2番目に変更が加えられました。次に training の項目がつけ加えられました。

インデイ女史：Training について、私が午前中に確認したことについて、まだ不明確故、再確認を杉永氏にお願いしたい。

杉永氏：国内研修はもうやったので、活動内容には載せてある。国外研修はやる予定だが、まだやっていないので載せていない。

インデイ女史：了解。他に特にありません。

ヘルマン氏：今年12月に Jakarta で98、99年のプロジェクト計画について、話し合いましょう。(1日だけのミーティングです。)

ミニッツ署名が、高橋、ヘルマン両氏の間で行われた。(午後2:40)

Closing Remark

ヘルマン氏：みなさん、PPWT について、今ミニッツが執り行われました。プロジェクトが99年12月に終了するときは、目的が成し遂げられることを信じております。我々との協力が更に行われますよう、期待します。どうもありがとうございました。

高橋氏：どうもありがとうございました。私は、このプロジェクトが目的達成に向け、継続的に努力が行われていることに加え、バル県で、隊員とバル県の人々とが、良好な関係を築いていることに大変感銘をうけました。どうもありがとうございました。

LAPORAN
KEGIATAN PROYEK PPW-T - JICA
TAHUN ANGGARAN 1995/1996 - 1997/1998
DI KABUPATEN DAERAH TINGKAT II BARRU



BADAN PERENCANAAN PEMBANGUNAN DAERAH
(BAPPEDA)

DAFTAR ISI

	HALAMAN
I. PENDAHULUAN	1
II. REALISASI PELAKSANAAN	1
III. HASIL YANG DICAPAI	5
IV. HAMBATAN TAHUN ANGGARAN 1997/1998	6
V. KESIMPULAN	6
VI. SARAN-SARAN	6

————— oOo —————

**KEGIATAN PROYEK PPW-T - JICA
TAHUN ANGGARAN 1995/1996 - 1997/1998
DI KABUPATEN DAERAH TINGKAT II BARRU**

I. PENDAHULUAN

Keberadaan JICA di Kabupaten Daerah Tingkat II Barru khususnya pada 6 (enam) Desa yaitu Desa Palakka, Ana' Banua, Tompo, Galung, Harapan dan Libureng, telah memberikan hasil yang lebih baik, bila dibanding dengan Desa lain yang ada disekitarnya. Hal ini ditandai dengan telah dibangunnya berbagai fasilitas/sarana penunjang kegiatan ekonomi masyarakat.

Dari berbagai kegiatan yang dilakukan cukup memberikan andil yang sangat besar dalam mendorong kesejahteraan masyarakat dalam peningkatan pendapatan, serta mampu mendorong peran serta masyarakat berupa swadaya kegotong royongan.

II. REALISASI PELAKSANAAN.

Dalam pelaksanaan PPW-T - JICA di Kabupaten Daerah Tingkat II Barru 3 (tiga) tahun adalah sebagai berikut :

- Untuk kegiatan JICA yaitu pada Tahun Anggaran 1995/1996 berupa kegiatan Perencanaan dan Survei Bidang Peternakan, Pertanian Tanaman Pangan, Irigasi, Pengembangan Wilayah Desa, dan Penelitian pemasaran serta Pelatihan Dalam Negeri berupa pengiriman 6 (enam) orang petani dan 9 (sembilan) orang Pegawai Negeri Sipil pada Karya nyata di Bogor dan Pengiriman 2 (dua) orang Pegawai Negeri Sipil ke Jepang, Pengadaan Peralatan dan Pengiriman Junior Expert dengan Dana keseluruhan sebesar Rp. 1.821.193.224.-.

- Untuk Tahun Anggaran 1996/1997 yang sasarannya untuk meningkatkan produktifitas tanah dan kesuburan tanah, mengurangi erosi lahan kritis serta meningkatkan produksi dengan Anggaran sebesar Rp. 33.530.000.-.
- Untuk Tahun Anggaran 1997/1998 yang sasarannya untuk pemanfaatan lahan dengan tanaman buah-buahan, mempertahankan kemampuan daya dukung lingkungan serta fungsi lingkungan hidup, meningkatkan produktifitas lahan, meningkatkan Sumber Daya Manusia serta meningkatkan Sumber Daya Alam. dengan Anggaran sebesar Rp. 33.651.000.-.

2. Bidang Pembangunan Masyarakat Desa (PMD).

- Bidang Pembangunan Masyarakat Desa pada Tahun Anggaran 1995/1996 dengan kegiatan berupa Pemugaran Perumahan dan Pembuatan MCK pada keluarga kurang mampu dengan Dana sebesar Rp. 13.440.000.-
- Untuk Tahun Anggaran 1996/1997 yang kegiatannya berupa Pemugaran Perumahan dan Pembuatan MCK pada keluarga kurang mampu dengan Anggaran sebesar Rp. 22.100.000.-.
- Untuk Tahun Anggaran 1997/1998 yang kegiatannya berupa Pemugaran Perumahan dan Pembuatan MCK pada keluarga kurang mampu dengan Anggaran sebesar Rp. 23.550.000.-.

3. Bidang Peternakan.

- Bidang Peternakan dengan kegiatan pokoknya pengembangan Ternak Sapi dan Pengembangan Ternak Kambing dimana sasarannya yaitu Petani yang berpendapatan rendah. Ini dilaksanakan pada Tahun Anggaran 1995/1996 dengan Anggaran keseluruhan Inpres Dati. II sebesar Rp. 20.840.000.-
- Untuk Tahun Anggaran 1996/1997 yang sasarannya untuk memperluas lapangan kerja dan sebagai media percontohan dengan Anggaran sebesar Rp. 45.503.000.

- Untuk Tahun Anggaran 1997/1998 yang sarasannya untuk meningkatkan pendapatan petani, memperluas lapangan kerja dan melestarikan sumber daya alam dengan Anggaran sebesar Rp. 46.300.000.-.

4. Bidang Perkebunan.

- Pembangunan Kebun Kemiri dengan sarasannya untuk meningkatkan pendapatan petani, memperluas lapangan kerja dan melestarikan sumber daya alam. Ini dilaksanakan pada Tahun Anggaran 1995/1996 dengan Anggaran keseluruhan Inpres Dati. II sebesar Rp. 14.325.000.-.
- Untuk Tahun Anggaran 1996/1997 yang sarasannya untuk memperluas lapangan kerja dan sebagai media percontohan dengan Anggaran sebesar Rp. 45.503.000.-.
- Untuk Tahun Anggaran 1997/1998 yang sarasannya untuk meningkatkan pendapatan petani, memperluas lapangan kerja dan melestarikan sumber daya alam dengan Anggaran sebesar Rp. 46.300.000.-.

5. Bidang Perikanan.

- Bidang Perikanan untuk Tahun Anggaran 1995/1996 belum menerima dana dari PPW-T.
- Untuk Tahun Anggaran 1996/1997 yang kegiatannya untuk pembinaan Perikanan Air Tawar dengan sasaran untuk meningkatkan produksi Ikan Air Tawar dengan Anggaran sebesar Rp. 30.838.000.-.
- Untuk Tahun Anggaran 1997/1998 dengan kegiatannya berupa Perikanan Kolam dan Mina Padi yang sarasannya untuk meningkatkan produksi Ikan Air Tawar dan penambahan Gizi masyarakat pedesaan dengan Anggaran sebesar Rp.33.910.000

6. Bidang Perhutanan dan Konservasi Tanah (PKT).

- Bidang Perhutanan dan Konservasi Tanah pada Tahun Anggaran 1995/1996 dengan kegiatan berupa pembuatan Terasering dan Penanaman Tanaman Keras yang sasarannya pada Lahan Kritis Marginal dan Penanaman Tanaman Keras dengan Dana sebesar Rp. 20.961.500.-
- Untuk Tahun Anggaran 1996/1997 yang kegiatannya untuk pembuatan Terasering dan Penanaman Tanaman Keras yang sasarannya pada Lahan Kritis Marginal dan Penanaman Tanaman Keras dengan Anggaran sebesar Rp. 29.496.000.
- Untuk Tahun Anggaran 1997/1998 yang kegiatannya untuk pembuatan Terasering dan Penanaman Tanaman Keras yang sasarannya pada Lahan Kritis Marginal dan Penanaman Tanaman Keras dengan Anggaran sebesar Rp. 30.449.000.

III. HASIL YANG DICAPAI.

Dari semua kegiatan tersebut diatas dapat diperoleh suatu hasil yang pada Bidang Pertanian Tanaman Pangan yaitu Tanah yang semula kritis dapat jadi produktif kembali serta pengikisan erosi dapat dihindari dan Pendapatan Petani meningkat dan pada Bidang Perkebunan telah diperoleh hasil yaitu terbangunnya Kebun Kemiri 15 Ha, Kebun Praktek 2 Ha serta tersedianya sarana dan prasarana BPP. Untuk Bidang Peternakan telah diperoleh hasil yaitu meningkatnya Pendapatan Petani Peternak dan meningkatkan mutu Genetik Sapi Bali.

Untuk Bidang Perikanan telah diperoleh hasil yaitu terbangunnya kolam Air Deras 2 Unit dan meningkatnya produksi Air Tawar. Untuk Bidang Perhutanan dan Konservasi Tanah telah diperoleh hasil berupa terbinanya perilaku petani, meningkatnya kesuburan tanah dan lahan. Untuk Bidang Pembangunan Masyarakat Desa telah di peroleh hasil meningkatnya kesejahteraan bagi masyarakat kurang mampu di pedesaan.

IV. HAMBATAN TAHUN ANGGARAN 1997/1998.

1. Pencairan Dana 10 persen, sehingga menyebabkan kegiatan proyek, tidak bisa berjalan normal.
2. Mengakibatkan proyek tersebut tidak dapat terlaksana tepat waktu.

V. KESIMPULAN.

Dari kegiatan-kegiatan tersebut diatas kini masyarakat di Desa khususnya pada Desa Ana'banua, Palakka, Tompo, Galung, Harapan dan Libureng yang juga diantaranya ada yang termasuk Desa Tertinggal sudah dapat merasakan hasil dari bantuan baik dari Pemerintah Pusat maupun dari Pemerintah Jepang melalui Program JICA dimana masyarakat tersebut telah dapat meningkatkan kesejahteraannya, untuk itu kami atas nama Pemerintah Kabupaten Daerah Tingkat II Barru tetap mengharapkan bantuan baik dari Pemerintah Jepang dalam hal ini JICA maupun dari Negara-negara lainnya.

VI. SARAN-SARAN

1. Agar Sistem Pencairan Dana 10 persen, dapat dinaikkan sesuai dengan kemajuan fisik proyek.
2. Tahun Anggaran 1998/1999 pengalokasian Dana PPW-T sebaiknya dari APBN bukan dari Dana Inpres Dati. I.

Sekian Laporan Evaluasi yang kami dapat sampaikan pada kesempatan ini.

Terima kasih.-

KETUA BAPPEDA TINGKAT II BARRU



邦文訳
詳細説明

JICAプログラムと地域総合開発プログラム（地域開発企画局と各技術事務所）間の良好な協力の創造

I. バリ牛開発（普及）

目的：家畜飼育農家の所得向上

バリ牛の遺伝的性質の質の向上

未開発地の活用

目標：100頭の素牛導入、JICA負担

40頭の素牛導入、PPWT（畜産事務所）96/97 予算年度

33頭の素牛導入、PPWT（畜産事務所）97/98 予算年度

II. 生活用水確保事業

目的：当該地区の住民に衛生的な生活用水を供給すること。（生活用水確保の困難さの克服）

目標：59世帯、96/97 予算年度、JICA と周辺住民の協力による

56世帯、97/98 予算年度、JICA と周辺住民の協力による

750mのパイプが、PPWTより供給、97/98 予算年度

III. 村内市場施設の改修

目的：住民の生産物販売の容易化

地場生産物の販売による所得の向上

目標：市場改修1ヶ所、JICA と周辺住民の協力による、96/97 予算年度

市場改修1ヶ所、JICA と周辺住民の協力による、97/98 予算年度

市場改修1ヶ所、PPWTより供給、97/98 予算年度

IV. 農民と公務員技術研修

目的：人的資質向上（知識と能力の向上）

協力への理解の芽生え（自立と相互扶助）

目標：40人の農民研修、JICAの援助

15人の公務員研修、JICAの援助

V. 灌漑改修事業

目的：集約農業技術の向上

乾期における農業用水確保の困難さの克服

当該地域の栽培面積の拡大

目標：1ヶ所の堰の大改修、JICA と周辺住民の協力による

600mの用水路の改修、JICA と周辺住民による

VI.高収益作物の開発

目的：高収益作物種の開発

市場要求に沿った栽培法の改善

目標：48 かの落花生優良種子、JICA の援助

0.25ha の赤分葱栽培、PPWT (食用作物事務所)

10 人の農民と 5 人の公務員の農業技術訓練、JICA の援助、97/98 予算年度

VII.育苗事業

目的：高品質品種苗の供給

農民と普及員の研修施設として機能すること

目標：育苗施設の建設、JICA の援助

0.5ha の施設用地の提供、ハル県政府より

VIII.住宅と水場（浴場、洗濯場、便所）の改善

目的：住宅整備及び快適な生活環境の確保

寄生虫症の予防

目標：35 件の住宅と 5ヶ所の水場、PPWT より、96/97 予算年度

15 件の住宅と生活用水路、PPWT より

ハル、 11 月 1997

アンディ マックリ

公務員認識番号.010.096.457



JICA